



平成 19年 5月29日

各 位

会 社 名 日本ビクター株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 寺田雅彦
(コード番号 6792 東証・大証第1部)
問 合 せ 先 経 理 部 長 武田雅亮
(T E L 0 4 5 - 4 5 0 - 2 8 3 7)

(追加)平成19年3月期決算短信における注記事項の追加開示に関するお知らせ

平成19年4月26日に開示いたしました平成19年3月期決算短信(連結及び個別)における注記事項の追加開示を、以下のとおり行います。

記

連結財務諸表に関する注記事項

P 24- h 退職給付関係

P 21- e 税効果関係

個別財務諸表に関する注記事項

P 33- c 税効果関係

以上

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成16年10月1日に厚生年金制度、適格退職年金制度を統合した企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△127,319	△129,212
ロ. 年金資産 (百万円)	116,158	111,471
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△11,161	△17,741
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	12,825	14,428
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,757	6,693
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	△14,105	△15,985
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△7,684	△12,606

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、当期末において578百万円、前期末において550百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
イ. 勤務費用 (百万円)	4,988	4,844
ロ. 利息費用 (百万円)	3,355	3,489
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△6,101	△2,426
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,603	1,587
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2,213	3,335
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△1,880	△1,880
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	4,179	8,950

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度において6,544百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(連 結)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.7%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として5.5%	主として3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(連 結)

【税効果会計関係】

当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位：百万円)	(単位：百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価	5,148	5,389	
未払費用	7,058	6,571	
減価償却	9,773	8,799	
退職給付引当金	1,736	3,913	
投資有価証券	1,838	繰越欠損金	27,486
繰越欠損金	29,107	その他	9,270
その他	5,166	繰延税金資産小計	61,430
繰延税金資産小計	59,828	評価性引当額	△38,463
評価性引当額	△43,616	繰延税金資産合計	22,967
繰延税金資産合計	16,212	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△4,245
その他有価証券評価差額金	△1,812	その他	△993
その他	△869	繰延税金負債合計	△5,239
繰延税金負債合計	△2,681	繰延税金資産の純額	17,727
繰延税金資産の純額	13,530		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	13,066	流動資産－繰延税金資産	20,270
固定資産－繰延税金資産	2,002	固定資産－繰延税金資産	1,671
流動負債－繰延税金負債	8	流動負債－繰延税金負債	26
固定負債－繰延税金負債	1,530	固定負債－繰延税金負債	4,187
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位：%)			
法定実効税率	40.6	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	
(調整)			
海外子会社税率差異	39.5		
交際費等永久に差異に損金算入されない項目	25.1		
評価性引当額増減	252.5		
外国税額控除	46.0		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△7.2		
住民税均等額等	5.8		
その他	16.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	418.8		

(個 別)

【税効果会計関係】

当事業年度末 平成19年3月31日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,111</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">6,711</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">12,113</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">2,141</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,614</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,511</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,528</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△458</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△273</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,250</td></tr> </table>	たな卸資産評価	2,917	未払費用	5,111	減価償却	6,711	退職給付引当金	1,058	関係会社株式	12,113	関係会社出資金	2,141	繰越欠損金	18,363	その他	2,195	繰延税金資産小計	50,614	評価性引当額	△40,102	繰延税金資産合計	10,511	その他有価証券評価差額金	△1,528	繰延ヘッジ損益	△458	圧縮記帳積立金	△273	繰延税金負債合計	△2,260	繰延税金資産の純額	8,250	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">2,902</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,359</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">6,757</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,902</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,085</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,130</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,031</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,664</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△279</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,087</td></tr> </table>	たな卸資産評価	2,902	未払費用	5,359	減価償却	6,757	退職給付引当金	2,902	繰越欠損金	19,123	その他	7,085	繰延税金資産小計	44,130	評価性引当額	△27,098	繰延税金資産合計	17,031	その他有価証券評価差額金	△3,664	圧縮記帳積立金	△279	繰延税金負債合計	△3,944	繰延税金資産の純額	13,087
たな卸資産評価	2,917																																																										
未払費用	5,111																																																										
減価償却	6,711																																																										
退職給付引当金	1,058																																																										
関係会社株式	12,113																																																										
関係会社出資金	2,141																																																										
繰越欠損金	18,363																																																										
その他	2,195																																																										
繰延税金資産小計	50,614																																																										
評価性引当額	△40,102																																																										
繰延税金資産合計	10,511																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,528																																																										
繰延ヘッジ損益	△458																																																										
圧縮記帳積立金	△273																																																										
繰延税金負債合計	△2,260																																																										
繰延税金資産の純額	8,250																																																										
たな卸資産評価	2,902																																																										
未払費用	5,359																																																										
減価償却	6,757																																																										
退職給付引当金	2,902																																																										
繰越欠損金	19,123																																																										
その他	7,085																																																										
繰延税金資産小計	44,130																																																										
評価性引当額	△27,098																																																										
繰延税金資産合計	17,031																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,664																																																										
圧縮記帳積立金	△279																																																										
繰延税金負債合計	△3,944																																																										
繰延税金資産の純額	13,087																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										